

## 中央鉱山保安協議会 議事要旨

1. 日 時：令和2年2月18日（火）13：30～15：15

2. 場 所：経済産業省別館3階312会議室

3. 出席者：

（学識経験者代表）

藤田委員（会長）、田中委員、所委員、福井委員、松岡委員

（鉱業権者代表）

安藤委員、井上委員、佐藤委員、下田委員、戸高委員、長谷川委員（代理：加藤氏）松本委員

（鉱山労働者代表）

新谷委員、上野委員、浄土委員、古谷委員（代理：仲長氏）、間殿委員、森山委員

4. 議題：

【審議事項】

（1）令和元年台風19号を踏まえた休廃止鉱山インフラのレジリエンス強化策について

（2）鉱害防止積立金制度の改正等について

（3）眼の水晶体に係る放射線防護の在り方について

【報告事項】

（4）第13次鉱業労働災害防止計画の実施状況について

（5）「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針（第5次基本方針）」に係る取組について

（6）石炭じん肺訴訟の現状について

（7）令和2年度鉱山保安関係予算案について

5. 議事概要

（1）令和元年台風19号を踏まえた休廃止鉱山インフラのレジリエンス強化策について

- 事務局から、令和元年台風19号を踏まえた休廃止鉱山インフラのレジリエンス強化策について説明。また、日本鉱業協会から、鉱害防止対策にかかる自主保安管理の取り組み事例と今後の計画について説明。
- 各委員により質疑等が行われた後、内容について了承された。

（委員からの主な意見）

- 自主保安に沿って取り組む休廃止鉱山インフラのレジリエンス強化について、各鉱山が行う取組の内容について、国にもしっかりと評価をいただき、連携を図りながら取り組んでまいりたい。
- 事業者へのレジリエンス強化への支援策（休廃止鉱山鉱害防止施設等災害対策補助事業）については、事業目的の適切な達成のためにも、事業者が必要とする事業期間を国として確保すべき。
- 鉱害防止対策については、事業者もしっかりと対策を講じていると感じる一方で、今回、災害の契機となった道路遮断については、これまでにない新たな視点からの対応であることから、対策の内容については、今後丁寧に見ていく必要がある。
- 災害時のレジリエンスの強化を図ることはもちろん大事ではあるが、それに係るコスト、また2次被害リスクも考慮するとその対策には限界があるところで、例えば、河川への流出影響を事前に評価し、それを踏まえた

対応を考えておくといった方が一に備えた検討も必要ではないか。

- 個々の鉱山が持つ災害対応の経験・ノウハウを共有し、対策をブラッシュアップしていくことが大事。そういった仕組みについても考えていただきたい。

(2) 鉱害防止積立金制度の改正等について

- 事務局から、鉱害防止積立金制度の改正等について説明。
- 各委員により質疑等が行われた後、内容について了承された。

(委員からの主な意見)

- 準備金制度の廃止については、事業者として結果を受け入れざるをえないが、制度の存続自体が我々にとって重要であったということは、ご理解いただきたい。

(3) 眼の水晶体に係る放射線防護の在り方について

- 事務局から、眼の水晶体に係る放射線防護の在り方について説明後、内容について了承された。

(4) 第13次鉱業労働災害防止計画の実施状況について

- 事務局から、第13次鉱業労働災害防止計画の実施状況について説明。

(委員からの主な意見)

- 安全文化の醸成については、災害事例だけでなく成功事例も参考とすることが有効である。次期計画の検討にあたっては、成功事例を参考として欲しい。

(5) 「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針（第5次基本方針）」に係る取組について

- 事務局から、「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針（第5次基本方針）」に係る取組について説明。

(委員からの主な意見)

- 第5次基本方針では、ハード面ではパッシブトリートメントの具体化が、ソフト面ではパッシブトリートメントが社会に受け入れられる考え方が整理される等、非常に良い取組がなされてきた。これらの良い取り組みを次の第6次基本方針にどう活かしていくかが重要と考える。

(6) 石炭じん肺訴訟の現状について

- 事務局から、石炭じん肺訴訟の現状について説明。

(7) 令和2年度鉱山保安関係予算案について

- 事務局から、令和2年度鉱山保安関係予算案について説明。

問合せ先  
経済産業省 産業保安グループ  
鉱山・火薬類監理官付  
電話：03-3501-1870  
FAX：03-3501-6565